

* 本稿は原稿です。正式な議事録については、市議会ホームページ（<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/saitama/SpTop.html>）にてご確認ください。また、掲載時期については、議会局にお問い合わせください。

議案第1号、第41号、第43号、第45号、第57号、第58号について、**いずれも委員長報告に賛成の立場**から討論します。

討論の都合上、議案番号が前後することを了解ください。

まず、**議案第1号 令和4年度補正予算**について。

本予算は、12月補正予算から令和5年度当初予算に至る「16か月予算」の一環をなすものです。具体的には、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策費や子ども子育てに対する事業費など、次世代に向けた「持続可能な」都市形成には欠かせない内容です。今後の厳しい都市間競争を勝ち抜いていくには、潤いがあり生きがいを持って暮らすことのできる「上質な生活都市」実現が不可欠であり、次世代型スポーツ施設整備費や個性豊かで潤いのある都市空間の形成など本市の特徴をさらに際立たせるために必要な予算と考えます。

次に、子ども・高齢者施策について、限られた予算の中での的確なニーズへの対応が重要です。**議案第43号**は、保育園について、中規模改修に伴う仮設園舎への移転、仮設園舎から新園舎への移転及び統合をするため所要の改正を行うものです。中央区の新設統合の2園は、定員減の中でも基本的には在園児の受入れや通園年齢拡大を求める保護者の声の反映など一定の配慮もなされています。引き続き保護者と丁寧に話し合いをすすめて、あらたな園に子どもたちが健やかに通えるよう申し添えます。

議案第41号は、老人福祉施設年輪荘の老人デイサービスセンターの用途を転換し、養護老人ホームの施設として有効活用を図るため所要の改正を行うものです。当該施設は中規模修繕工事の実施にともない令和3年10月から休止しています。養護老人ホームのニーズは横ばいであり入居の9割程度の充足率であること、職員の再獲得も難しく、行政サービス利用者が移動してそのニーズもないため、緑区内には44の民間事業者によるデイサービス施設があり充実しているため妥当と考えます。

次に、国民健康保健については、「国民皆保険」維持に向けた取り組みが重要です。**議案第45号**は、国民健康保険税の税率の見直しに伴い、所要の改正を行

うものです。国民健康保険は本来特別会計で賄うものですが、現在は一般会計から繰り入れている状況です。埼玉県の方針をふまえ、令和8年までに段階的に赤字の解消が目標として設定されており、今回、赤字をさらに減らしていくため均等割を引き上げて適正な保険税率等の設定を行うものです。一方で低所得の方に軽減措置をすることで負担を低く抑えるようにしています。本来は特別会計でまかなうべき国民健康保険事業への一般会計からの投入は市民の方の税金を国民健康保険の方にのみ使うことになり、段階的赤字解消はやむを得ないものと考えますが、市民にはより一層の丁寧な説明と周知をお願いするものです。

次に、議決事項の一部変更についてです。議案第57号は、大宮区役所旧庁舎解体工事請負契約について、契約金額変更を求めるものです。12億円の契約が14億を超える契約に増額になった経緯が一般の市民の方にとっては非常に見えにくいプロセスとなってしまっていることは問題です。今回の増額に関しては専門部署が積算根拠に基づく金額変更をしたものと確認できましたが、今後はきっちりと事前の調査を行うこと、また契約時には解体後の不慮の障害物が埋没していることも想定しておくことなど、建設局にしっかりとお伝え頂くことを強く希望します。

議案第58号は、さいたま市サーマルエネルギーセンター整備事業建設工事請負契約について、契約金額変更を求めるものです。今回は掘削工事に先立ち発生土の土壌分析を実施した結果、土壌汚染対策法の基準値を超過する特定有害物質が一部土壌から検出されたものです。また増額分に関しては元請け事業者が数社の運搬業者、並びに処分業者に見積を取り変更されたものと理解し、妥当と判断致すものです。

なお、新年度以降においても改選後の議会がこれまで以上に各種事業の執行を監視し、また政策提言をあげていくべきことを最後に申し添え討論とします。

議案第17号「令和5年度さいたま市一般会計予算」をはじめ予算委員会で反対のあった議案第18号～第20号、第22号、第28号、第31号、第33号について、一般会計予算を中心に、委員長報告に賛成の立場から討論します。

さいたま市は今年、政令指定都市移行・区政施行20周年という節目の年を迎えます。一般会計予算額は6,690億円と、前年度比317億円増の過去最高の積極予算です。歳入では、流入人口増加に伴う個人市民税や固定資産税の増があったものの、歳出では、現下のウクライナ戦争や円安の影響で電気・ガス料金の価格高騰による光熱水費増もあり、収支不足への対応で財政調整基金の繰り入れは前年度から増、市債も増となった点については今後とも注視していきます。

今回、当初予算に計上された各事業について、ポストコロナを見据えた本市の魅力づくりや持続可能でインクルーシブな地域づくりといった予算案の4本柱の方向性は、私たちの会派としても基本的には評価するところです。とりわけ133万市民に向けた「誰ひとり取り残さない」との言葉は大変責任ある重いものと考えます。

以下、4本の柱ごとに賛成理由や今後に向けた要望事項もあわせて述べて参ります。

まず、感染症や自然災害に備えた強靱な都市づくりについてですが、来年度、ゴールデンウィーク・年末年始等の新型コロナウイルス感染症に係る検査や自宅療養者訪問看護支援事業など新規及び拡大事業が打ち出されていることは評価します。

一方で新型コロナが5類に移行し、医療費やワクチン接種を有料化するようなことになれば、物価高騰で家計が厳しくなる中で医療機関への受診やワクチン接種を断念せざるを得ない市民が出てくることも懸念されます。また、県の入院調整本部がなくなった場合、消防救急業務の負担増や公的病院の市立病院としての役割もより一層増してきます。市民の不安を払しょくし医療・救急業務に万全を期して頂きますことをお願い申し上げます。

次に、ポストコロナを見据えたさいたま市の魅力づくりについてですが、主要事業に位置付けられている「新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出」や「大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進」など、新たなニーズを捉えつつ、さいたま市らしさを深化させるまちづくりを期待します。

一方で、花火大会を政令指定都市20周年記念として、さいたま市花火大会とは別枠で計上していることや出生届を提出した世帯に盆栽をプレゼントする事業など盆栽の良さをアピールすることは大事だけれども、「さすが子育て楽しい

さいたま市」と感じる方がどれだけいらっしゃるのでしょうか。ひとつひとつの事業に市長として市民へのどんなメッセージが込められているのか、それを受け取る側の市民の立場にたってお取り扱い頂くことを要望致します。

次に、誰ひとり取り残さない持続可能でインクルーシブな地域づくりについてですが、極めて責任の重い言葉であり単に理念に留まることなく、真に誰一人取り残さない地域づくりの実現に向けてご尽力を頂きたいと思います。個々の事業の中では、ヤングケアラーへの支援や医療的ケア児受け入れ支援事業などは、本議会の各会派の提言、要望してきた経緯があり、きめ細やかな支援にお取り扱い頂きたいと思います。

一方で、放課後児童クラブの待機児童の問題は極めて深刻です。厚生労働省の昨年12月の発表では本市の放課後児童クラブの待機児童数311人、これは全国自治体の中でもワースト3位。親御さんが仕事から帰宅するまでの間、一人で留守番しているご家庭では、「小1の壁どころか小1の山脈だ！」との悲鳴の声があることも事実です。今回、「放課後子ども教室と放課後児童クラブの両方の性質を持つ新たな一体型事業の導入について、教育委員会と連携して検討していく」旨の答弁がありました。不安解消は待ったなしの状況です。早急に待機児童ゼロの状態になるよう対応を求めます。

最後に「公民学共創と質の高い市役所づくり」についてですが、来年度事業の拡大を打ち出された「さいたま市ふるさと応援」寄附の受け入れ拡大を期待します。また、川崎市「学校ふるさと応援寄附金制度」を参考とした市の寄附受け入れ制度の創設についての見解を求めましたところ、市長と教育長から、その創設に向け積極的、前向きな見解が示されました。ぜひ、その実現に向けて検討を深化させていただくことを強く期待申し上げて討論といたします。